

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年10月14日

**【四半期会計期間】** 第47期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** わらべや日洋株式会社

**【英訳名】** WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 妹川 英俊

**【本店の所在の場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【最寄りの連絡場所】** 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

**【電話番号】** 042-345-3131 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 森 浦 正 名

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間	第46期
会計期間		自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日
売上高	(百万円)	74,306	77,348	38,311	39,696	146,417
経常利益	(百万円)	2,705	2,765	1,222	1,675	3,747
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,537	1,617	684	948	2,129
純資産額	(百万円)			30,085	31,899	30,659
総資産額	(百万円)			64,931	66,207	64,741
1株当たり純資産額	(円)			1,809.53	1,919.18	1,844.58
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	92.55	97.37	41.18	57.09	128.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			46.3	48.2	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,414	3,264			5,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,731	2,056			5,402
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	579	924			2,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			6,504	5,788	5,532
従業員数	(名)			1,652	1,697	1,698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,697[9,415]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	736[2,638]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間労働換算）を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	30,494	3.9
食材関連事業	573	14.6
合計	31,068	3.5

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。  
 2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社および一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
食品関連事業	30,663	3.8
食材関連事業	4,975	3.0
物流関連事業	2,672	3.7
その他の事業	1,384	30.3
合計	39,696	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	27,039	70.6	28,273	71.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果もあり、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られた一方、失業率は高水準で推移しており、円高の進行や緩やかなデフレ状況の継続など、依然として厳しい状況となっています。

食品業界でも、生活防衛意識の高まりから消費者の低価格志向が継続しており、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。しかしながら一部においては、夏場の猛暑により、季節商品を中心に好調な動きも見られました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んでいます。この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高396億9千6百万円（前年同期比13億8千5百万円、3.6%増）、営業利益14億4千6百万円（前年同期比3億9百万円、27.2%増）、経常利益16億7千5百万円（前年同期比4億5千3百万円、37.1%増）、四半期純利益9億4千8百万円（前年同期比2億6千4百万円、38.6%増）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### 【食品関連事業】

昨年11月より販売を開始したチルド弁当の伸長や、昨年12月の北陸地区への進出、また、中国地方での和菓子販売の開始等により、売上高は306億6千3百万円（前年同期比11億2千1百万円、3.8%増）と増加しました。営業利益は、売上の増加に加え、前期に発生した生産関係システム導入費用、南アルプス工場稼働に係る初動費用および修繕費等の一時費用負担の解消があり、12億2千万円（前年同期比1億8千5百万円、17.9%増）となりました。

#### 【食材関連事業】

水産加工品が堅調に推移したものの、鶏加工品の減少等により、売上高は49億7千5百万円（前年同期比1億5千3百万円、3.0%減）となりました。一方営業利益は、前期に行ったシステム再構築に係わる一時的な費用負担の解消等もあり、1億1千1百万円（前年同期比1千8百万円、19.4%増）となりました。

#### 【物流関連事業】

ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたことや、昨年、北陸地区において新規に開設した営業所の業績への寄与等により、売上高は26億7千2百万円（前年同期比9千4百万円、3.7%増）、営業利益は8千5百万円（前年同期比2千9百万円、52.5%増）となりました。

#### 【その他の事業】

製造設備関連事業における炊飯設備等の売上増加や、人材派遣事業での自動車産業向け受注が回復したこと等により、売上高は13億8千4百万円（前年同期比3億2千2百万円、30.3%増）、営業利益は2千3百万円（前年同期比8千4百万円の改善）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて14億6千5百万円増加し、662億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債については前連結会計年度末に比べて2億2千5百万円増加し、343億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、流動負債のその他の設備関連支払手形が減少したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて12億4千万円増加し、318億9千9百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ12億8千5百万円増加し、57億8千8百万円となりました。

営業活動による資金の増加は32億8千1百万円（前年同期は21億9百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益17億円および減価償却費を9億2千5百万円計上したことによるものです。

投資活動による資金の減少は8億1千6百万円（前年同期は13億4百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出10億3千8百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は11億6千8百万円（前年同期は1億2千9百万円の増加）となりました。短期借入金の返済による支出6億円および長期借入金の返済による支出5億1千3百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,625,660	16,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,625,660	16,625,660		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月31日		16,625		7,285		7,379

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大友啓行	東京都国立市	1,870	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,188	7.14
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	1,183	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	892	5.36
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	480	2.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.88
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	425	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	343	2.06
大友恭子	横浜市青葉区	283	1.70
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	267	1.61
計		7,414	44.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,175千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	824千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	343千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,589,800	165,898	同上
単元未満株式	普通株式 25,360		同上
発行済株式総数	16,625,660		
総株主の議決権		165,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
 なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。  
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	10,500		10,500	0.06
計		10,500		10,500	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,105	1,165	1,130	1,103	1,138	1,099
最低(円)	1,056	1,100	1,010	1,010	1,032	990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 北関東事業本部長	取締役 首都圏事業本部長	大谷 正美	平成22年9月1日
取締役 首都圏事業本部長	取締役 北関東事業本部長	松木 伸介	平成22年9月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,788	5,532
受取手形及び売掛金	14,799	12,207 <sup>3</sup>
商品及び製品	1,675	2,345
原材料及び貯蔵品	659	618
その他	1,740	2,380
貸倒引当金	68	103
流動資産合計	24,595	22,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,510	36,584
減価償却累計額	19,440	19,046
建物及び構築物（純額）	17,070	17,538
機械装置及び運搬具	15,242	14,406
減価償却累計額	9,900	9,399
機械装置及び運搬具（純額）	5,341	5,006
土地	12,765	12,997
建設仮勘定	498	225
その他	2,460	2,047
減価償却累計額	1,162	1,013
その他（純額）	1,297	1,033
有形固定資産合計	36,972	36,801
無形固定資産		
のれん	215	295
その他	979	1,075
無形固定資産合計	1,195	1,371
投資その他の資産		
その他	3,446	3,916
貸倒引当金	2	329
投資その他の資産合計	3,443	3,587
固定資産合計	41,611	41,760
資産合計	66,207	64,741

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,101	8,043
短期借入金	5,721	6,208
未払法人税等	947	614
賞与引当金	683	673
役員賞与引当金	70	-
その他	8,186	9,193
流動負債合計	24,710	24,734
固定負債		
長期借入金	6,651	6,661
退職給付引当金	1,743	1,710
その他	1,201	975
固定負債合計	9,596	9,348
負債合計	34,307	34,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,285	7,285
資本剰余金	7,379	7,379
利益剰余金	17,337	16,051
自己株式	16	16
株主資本合計	31,986	30,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	92	62
評価・換算差額等合計	99	52
少数株主持分	12	11
純資産合計	31,899	30,659
負債純資産合計	66,207	64,741

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年8月31日)
売上高	74,306	77,348
売上原価	61,919	64,845
売上総利益	12,387	12,502
販売費及び一般管理費	9,739	9,970
営業利益	2,648	2,532
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	149	167
受取賃貸料	144	148
その他	77	188
営業外収益合計	377	510
営業外費用		
支払利息	120	111
賃貸収入原価	101	104
その他	97	62
営業外費用合計	319	277
経常利益	2,705	2,765
特別利益		
固定資産売却益	-	60
貸倒引当金戻入額	27	46
特別利益合計	27	106
特別損失		
工場閉鎖損失	54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	2,678	2,871
法人税、住民税及び事業税	1,102	990
法人税等調整額	36	261
法人税等合計	1,138	1,252
少数株主利益	2	1
四半期純利益	1,537	1,617

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)
売上高	38,311	39,696
売上原価	32,138	33,185
売上総利益	6,172	6,510
販売費及び一般管理費	5,035	5,064
営業利益	1,136	1,446
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	147	165
受取賃貸料	74	74
その他	34	124
営業外収益合計	259	368
営業外費用		
支払利息	60	53
固定資産除却損	35	16
賃貸収入原価	50	53
その他	27	16
営業外費用合計	174	138
経常利益	1,222	1,675
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51	25
特別利益合計	51	25
特別損失		
工場閉鎖損失	54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,700
法人税、住民税及び事業税	450	518
法人税等調整額	83	232
法人税等合計	534	751
少数株主利益	1	0
四半期純利益	684	948

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月 1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,678	2,871
減価償却費	1,342	1,805
のれん償却額	102	80
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	362
賞与引当金の増減額( は減少)	-	9
受取利息及び受取配当金	155	173
支払利息	120	111
工場閉鎖損失	54	-
固定資産売却損益( は益)	-	59
売上債権の増減額( は増加)	2,098	2,596
たな卸資産の増減額( は増加)	87	628
仕入債務の増減額( は減少)	711	1,060
未払金の増減額( は減少)	-	429
その他	698	647
小計	3,533	3,592
利息及び配当金の受取額	155	173
利息の支払額	117	109
法人税等の支払額	1,157	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414	3,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,312	2,571
有形固定資産の売却による収入	-	291
無形固定資産の取得による支出	456	25
補助金の受取額	-	324
その他	37	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,731	2,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	497	400
長期借入れによる収入	1,600	900
長期借入金の返済による支出	1,370	993
配当金の支払額	289	331
その他	22	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	897	256
現金及び現金同等物の期首残高	7,401	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,504	5,788

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（は減少）」は、前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」は283百万円であります。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,144百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>保証債務 非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が保証を行っております。</p> <p>保証額 1,067百万円</p> <p>2 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
運搬費 3,837百万円	運搬費 4,124百万円
給与諸手当 2,008百万円	給与諸手当 1,806百万円
役員賞与引当金繰入額 73百万円	役員賞与引当金繰入額 70百万円
減価償却費 116百万円	賞与引当金繰入額 248百万円
賃借料 379百万円	減価償却費 140百万円
	賃借料 385百万円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 6月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
運搬費 1,974百万円	運搬費 2,113百万円
給与諸手当 1,039百万円	給与諸手当 907百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
減価償却費 59百万円	賞与引当金繰入額 125百万円
賃借料 191百万円	減価償却費 71百万円
	賃借料 193百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,504百万円	現金及び預金 5,788百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 6,504百万円	現金及び現金同等物 5,788百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,625,660

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,586

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,541	5,128	2,578	1,062	38,311		38,311
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		371	321	2,275	2,969	2,969	
計	29,541	5,500	2,899	3,338	41,280	2,969	38,311
営業利益又は営業損失( )	1,035	93	56	61	1,123	12	1,136

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,663	4,975	2,672	1,384	39,696		39,696
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	331	525	3,205	4,062	4,062	
計	30,663	5,307	3,198	4,589	43,758	4,062	39,696
営業利益	1,220	111	85	23	1,441	4	1,446

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主 要 な 内 容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,109	9,875	5,172	2,149	74,306		74,306
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		741	641	4,262	5,645	5,645	
計	57,109	10,616	5,814	6,411	79,951	5,645	74,306
営業利益又は営業損失( )	2,445	152	128	107	2,620	27	2,648

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,596	9,826	5,390	2,534	77,348		77,348
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	674	1,021	5,582	7,279	7,279	
計	59,596	10,501	6,411	8,117	84,627	7,279	77,348
営業利益	2,116	159	175	60	2,511	21	2,532

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,919.18円	1株当たり純資産額 1,844.58円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,899	30,659
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,887	30,647
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12	11
普通株式の発行済株式数(千株)	16,625	16,625
普通株式の自己株式数(千株)	10	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,615	16,615

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 92.55円	1株当たり四半期純利益 97.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,537	1,617
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,537	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 41.18円	1株当たり四半期純利益 57.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	684	948
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	684	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,615	16,615

## (重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月 1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月 1日 至 平成22年8月31日)
	労働基準監督署からの是正勧告について 当社は、平成22年10月7日に労働基準監督署から労働基準法第37条に規定する時間外、休日及び深夜の割増賃金について、その計算方法等に関する是正勧告書を受領しました。これにより、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります。金額等につきましては、現在精査中であります。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 谷 和 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

わらべや日洋株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。